

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業(繰越事業分) 実績及び効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	【臨時交付金実施計画の概要】 事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A							事業開始年月日	事業完了年月日	成果目標	事業の実施状況 事業開始～完了までの経緯・経過	事業の成果 補助件数・金額、施設数、備品等購入数など	効果の測定方法等 ①効果の測定方法 （定量的な数値指標、確認方法など） ②事業の効果	事業の評価	
					総事業費 （実績額）	（B）＝（C）＋（D）＋（E）＋（F）					G 補助対象外経費							A:非常に効果的であった B:効果的であった C:あまり効果的でなかった D:効果的ではなかった	評価の理由
						B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他									
					294,427,557	294,427,557	-	218,983,000	-	75,444,557	-								
7	単	住民税非課税世帯等重点支援臨時給付金支給事業	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3000世帯×30千円、子ども加算 330人×20千円 のうちR6計画分 事務費 3172千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 使用料及び賃借料 人件費 その他として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（3000世帯）	90,563,467	90,563,467	-	90,563,000	-	467	-	R7.1.16	R7.7.31	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	R7.1.10 予算可決 R7.1.16 実施要綱告示 R7.1.30 対象者に確認書又は申請書を発送 R7.1.31 申請受付開始 R7.2.01 市報及び市ホームページで周知 R7.7.31 申請受付終了	基本給付分 支給件数:2,726件 支給総額:81,780,000円 こども加算分 支給件数:334件 支給総額:6,680,000円	①支給対象世帯数 ②支給対象世帯に速やかに給付金を支給し、支援することができた。	A:非常に効果的であった	物価高騰による負担増により生活支援を必要としている世帯に対して、速やかに給付金を支給することができた。
11	単	市民生活応援商品券配付事業	商工観光課	①物価高騰などに苦しむ市民の消費生活を支援することを目的とする。 ②商品券配付の経費、及び当該事業実施に係る委託費、事務費等 ③商品券配付経費:47,800人×4,000円＝191,200千円、委託費事務費等:29,800千円 合計221,000千円 うち県補助48,492千円、一般財源44,088千円。 ④商品券配付対象者:市民、商品券事業加盟店:市内事業者	203,864,090	203,864,090	-	128,420,000	-	75,444,090	-	R7.2.25	R7.10.6	4,000円×世帯人数分の商品券を全世帯へ配付することにより、物価高騰などに苦しむ市民の消費生活への支援に資する。	R7.3.10 商品券発行準備開始 R7.5.19 商品券配付 R7.6.2 利用開始 R7.8.31 利用期間終了 R7.9.1～ 精算等 R7.10.6 事業完了	配付総額:190,316,000円 利用総額:182,275,724円 利用率:95.8%	①配付額及び利用額（利用率） ②配付額:190,316,000円 利用総額:182,275,724円（利用率:95.8%） 多くの市民の消費生活を支援することができた。	A:非常に効果的であった	利用率が95.8%と、物価高騰などにより影響を受ける市民の消費生活を支援することができた。 また市内店舗への経済効果も大きく、市内経済の活性化にもつながった。